



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年7月29日

上場会社名 ウェーブロックホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7940 URL <https://www.wavelock-holdings.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役兼執行役員社長 (氏名) 石原 智憲
 問合せ先責任者 (役職名) 経理財務部長 (氏名) 佐藤 真樹子 TEL 03 (6830) 6000
 四半期報告書提出予定日 2022年8月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	5,863	1.8	342	△19.2	466	△13.0	2,194	486.2
2022年3月期第1四半期	5,760	△25.7	424	△36.1	536	△18.4	374	△16.6

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 2,249百万円 (442.4%) 2022年3月期第1四半期 414百万円 (△6.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	260.19	—
2022年3月期第1四半期	38.26	—

(注) 1. 1株当たり四半期純利益および潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上、株式給付信託(BBT)の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有しないため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	25,976	15,883	61.0
2022年3月期	24,255	13,761	56.6

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 15,834百万円 2022年3月期 13,717百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,000	10.6	450	△16.2	570	△18.7	2,190	310.1	259.61
通期	24,400	16.2	590	△9.2	710	△21.4	2,240	241.9	265.53

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

連結業績予想の修正については、本日(2022年7月29日)公表いたしました「営業外収益の計上と2023年3月期第2四半期累計期間並びに通期の業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年3月期1Q	11,120,538株	2022年3月期	11,120,538株
2023年3月期1Q	2,684,689株	2022年3月期	2,684,689株
2023年3月期1Q	8,435,849株	2022年3月期1Q	9,785,849株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

(注) 期末自己株式数および期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式が含まれております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料につきましては、この四半期決算短信と同時にT D n e tで開示しており、当社ウェブサイトにも掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	10
(収益認識関係)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に伴う活動制限が徐々に緩和され、景気に持ち直しの動きがみられるものの、中国における感染再拡大や長期化が懸念されるロシア・ウクライナ情勢等による資源価格や原材料価格の高騰、さらには急激な円安の進行もあり、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループでは、度重なる原材料価格の値上がり等による厳しい事業環境の中、生産効率の向上に注力するとともに、高付加価値製品の開発や新規事業の開拓等に積極的に取り組んでまいりました。また、中期経営計画に基づく樹脂加工には必ずしも拘らない新規領域へのチャレンジとして「環境関連ビジネス」の取り組みを強化し、地中熱ビジネス推進を目的として、2022年4月に(株)エイゼンコーポレーションの全株式を取得いたしました。

この結果、当社グループ全体の売上高は58億63百万円(前年同期比1.8%増)、営業利益は3億42百万円(前年同期比19.2%減)、経常利益は4億66百万円(前年同期比13.0%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は、クレアネイト(株)(旧(株)ウェーブロックインテリア)株式売却益等の計上により21億94百万円(前年同期比486.2%増)となりました。

当第1四半期連結累計期間における各セグメントの経営成績は以下の通りであります。
なお、各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含めて記載しております。

(マテリアルソリューション事業)

マテリアルソリューション事業については、ビルディングソリューションおよびインダストリアルソリューション分野において、大型物件受注により、防煙垂壁用高透明不燃シートが好調に推移したものの、飛沫感染予防用シートを含む間仕切り加工品の販売が減少いたしました。パッケージングソリューション分野においては、昨年開発した植物由来のバイオマスプラスチック配合のミルクポーション容器が、業務用だけではなく家庭用にも採用され、販売数量が増加いたしました。また、ヨーグルト関連のシート需要が継続して堅調に推移しました。アグリソリューション分野においては、エネルギーコストの上昇等により国内農業生産者の資材等への投資意欲が減退したものの、土木・林業向け資材、物流倉庫向けの落下防止ネットの販売が好調に推移しました。一方、リビングソリューション分野においては、販売先となるホームセンター業界において、一昨年の巣ごもり需要からの反動減による影響が続き、販売が落ち込みました。この結果、事業全体の売上高は48億96百万円(前年同期比5.4%増)となりました。また、原材料価格上昇分の販売価格への転嫁を進め、生産効率の向上による原価低減や継続的なコスト削減に努めたものの、度重なる原材料価格の上昇等によりセグメント利益は4億21百万円(前年同期比18.2%減)となりました。

(アドバンステクノロジー事業)

アドバンステクノロジー事業については、デコレーション&ディスプレイ分野において、上海でのロックダウンとそれに伴う各自動車メーカーの減産の影響等により、車両市場の環境は厳しい状況にありました。しかしながら、採用件数が広がっている北米で、EV車が本格量産となったとともに、将来的に先進運転支援システムとの連携ツールとして展開が期待されているVRヘッドセット用部材に採用され、さらに、インドや東南アジアの二輪市場が回復したこと等により、車両内外装用加飾フィルム用途の需要が増加した結果、同分野における販売は堅調に推移しました。一方、ディスプレイ用拡散板の販売が大幅に減少し、事業全体の売上高は9億69百万円(前年同期比13.5%減)となりました。また、品質の安定化と生産効率の向上やコスト削減に努め、セグメント利益は1億15百万円(前年同期比34.7%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は166億58百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億36百万円増加いたしました。これは主に受取手形、売掛金及び契約資産が6億38百万円、現金及び預金が7億円増加したことによるものであります。固定資産は93億18百万円となり、前連結会計年度末に比べ84百万円増加いたしました。これは主にクレアネイト(株)(旧(株)ウェーブロックインテリア)株式を売却したこと等により投資有価証券が5億24百万円減少したものの、(株)エイゼンコーポレーションを連結の範囲に含めたことにより、のれんが発生し、無形固定資産が2億20百万円、保険積立金(投資その他の資産の「その他」)が2億25百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、259億76百万円となり、前連結会計年度末に比べ17億20百万円増加いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は69億13百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億42百万円減少いたしました。これは主に未払法人税等が6億20百万円増加したものの、短期借入金が10億50百万円減少したことによるものであります。固定負債は31億78百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億59百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が2億48百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、100億92百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億1百万円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は158億83百万円となり、前連結会計年度末に比べ21億22百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により20億67百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は61.0%(前連結会計年度末は56.6%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、本日(2022年7月29日)公表いたしました「営業外収益の計上と2023年3月期第2四半期累計期間並びに通期の業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,961,626	2,662,469
受取手形、売掛金及び契約資産	5,921,453	6,559,702
商品及び製品	5,066,310	5,073,029
仕掛品	332,252	575,356
原材料及び貯蔵品	1,155,794	1,332,361
その他	601,292	473,965
貸倒引当金	△16,706	△18,844
流動資産合計	15,022,025	16,658,040
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,820,857	1,836,054
機械装置及び運搬具(純額)	1,004,824	960,306
土地	3,931,986	3,952,626
建設仮勘定	555,008	685,529
その他(純額)	181,169	195,691
有形固定資産合計	7,493,846	7,630,207
無形固定資産	219,902	440,006
投資その他の資産		
投資有価証券	627,320	102,377
その他	915,187	1,168,155
貸倒引当金	△22,480	△22,460
投資その他の資産合計	1,520,027	1,248,072
固定資産合計	9,233,776	9,318,286
資産合計	24,255,801	25,976,327

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,921,299	3,006,664
短期借入金	1,350,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	1,471,904	1,344,897
未払法人税等	93,886	714,828
賞与引当金	287,128	215,346
その他	1,031,900	1,331,949
流動負債合計	7,156,117	6,913,685
固定負債		
長期借入金	1,320,500	1,071,932
株式給付引当金	13,031	14,793
役員退職慰労引当金	-	42,694
退職給付に係る負債	1,803,314	1,838,418
資産除去債務	17,823	17,825
その他	183,477	193,033
固定負債合計	3,338,147	3,178,696
負債合計	10,494,265	10,092,381
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,185,040	2,185,040
資本剰余金	744,247	744,247
利益剰余金	12,490,923	14,558,741
自己株式	△1,881,742	△1,881,742
株主資本合計	13,538,468	15,606,286
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,938	6,534
為替換算調整勘定	173,232	222,220
退職給付に係る調整累計額	△804	△603
その他の包括利益累計額合計	179,366	228,152
新株予約権	2,358	2,358
非支配株主持分	41,342	47,149
純資産合計	13,761,535	15,883,945
負債純資産合計	24,255,801	25,976,327

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	5,760,235	5,863,831
売上原価	4,218,105	4,275,416
売上総利益	1,542,130	1,588,414
販売費及び一般管理費	1,118,125	1,245,852
営業利益	424,004	342,561
営業外収益		
受取利息	138	166
受取配当金	212	175
保険解約返戻金	15	54,632
為替差益	9,828	61,478
その他	116,255	16,311
営業外収益合計	126,449	132,765
営業外費用		
支払利息	9,739	7,656
その他	4,311	1,075
営業外費用合計	14,051	8,731
経常利益	536,402	466,595
特別利益		
固定資産売却益	72	-
投資有価証券売却益	-	2,528,724
特別利益合計	72	2,528,724
特別損失		
固定資産除却損	5,453	387
特別損失合計	5,453	387
税金等調整前四半期純利益	531,021	2,994,932
法人税、住民税及び事業税	103,862	815,909
法人税等調整額	49,625	△18,579
法人税等合計	153,487	797,330
四半期純利益	377,533	2,197,602
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,110	2,639
親会社株主に帰属する四半期純利益	374,423	2,194,962

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	377,533	2,197,602
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,715	△403
為替換算調整勘定	32,982	48,678
退職給付に係る調整額	3,137	201
持分法適用会社に対する持分相当額	2,830	3,476
その他の包括利益合計	37,235	51,952
四半期包括利益	414,769	2,249,554
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	409,702	2,243,748
非支配株主に係る四半期包括利益	5,067	5,806

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これにより、当第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(株式給付信託について)

当社は、取締役、執行役員および一部子会社の一部取締役(社外取締役を除きます。以下「取締役等」といいます。)の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、取締役等が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として取締役等に対して株式報酬制度「株式給付信託(BBT (=Board Benefit Trust))」を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が定めた役員株式給付規程に基づき取締役等にポイントを付与し、退任時に受益者要件を満たした取締役等に対して、付与されたポイント数に応じた当社株式を給付します。ただし、取締役等が役員株式給付規程に定める要件を満たす場合には、ポイントの一定割合について、当社株式の給付に代えて、当社株式の時価相当の金銭を給付します。取締役等に対し給付する株式については、予め当社が信託設定した金銭により信託銀行が将来給付分も含め取得し、信託財産として分割管理するものといたします。

(2) 信託に残存する自己株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。

また、当該自己株式の帳簿価額および株式数は、前連結会計年度41,932千円、40,575株、当第1四半期連結会計期間41,932千円、40,575株であります。

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(持分法適用関連会社の株式譲渡および特別利益の計上)

当社は2021年2月10日付「連結子会社の異動を伴う株式の一部譲渡、資本業務提携の解消及び特別利益計上に伴う業績予想修正に関するお知らせ」において、クリアネイト株式会社(株式会社ウェーブロックインテリアより社名変更)株式の51.0%を株式会社サンゲツ(以下、「サンゲツ」)に譲渡し、残りの49.0%については引き続き保有することを開示しておりましたが、2022年4月28日に、サンゲツよりコールオプション権の行使請求を受け、残りの49.0%についてもサンゲツへ譲渡いたしました。

1. 譲渡の理由

2021年2月10日締結の株主間契約において、サンゲツは一定の条件の下、当社に対し、当社が保有を継続するクリアネイト株式の売却を請求できる権利(コールオプション権)を有しており、この度、サンゲツがコールオプション権行使の意向を当社に通知したため。

2. 株式譲渡の相手先

株式会社サンゲツ

3. 譲渡する持分法適用関連会社の名称及び事業内容

名称: クリアネイト株式会社(旧: 株式会社ウェーブロックインテリア)
事業内容: 壁紙の製造・販売、生活雑貨関連商品の販売

4. 株式譲渡日

2022年5月27日

5. 株式譲渡数、譲渡価額及び譲渡前後の所有株式

- ①譲渡前の所有株式数 9,800株(議決権所有割合: 49.0%)
- ②譲渡株式数 9,800株
- ③譲渡価額 2,763百万円
- ④譲渡後の所有株式数 一株(議決権所有割合: 1%)

6. 当該事象が連結損益に与える影響

本件株式譲渡に伴い、当第1四半期連結会計期間において、投資有価証券売却益2,528百万円を特別利益として計上いたしました。

(新型コロナウイルス感染拡大に伴う会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染拡大に伴う会計上の見積りについて)に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	マテリアル ソリューション	アドバンスト テクノロジー			
売上高					
外部顧客への売上高	4,642,296	1,117,038	5,759,335	900	5,760,235
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,448	4,238	6,687	△6,687	—
計	4,644,745	1,121,276	5,766,022	△5,787	5,760,235
セグメント利益	515,138	86,105	601,243	△177,239	424,004

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) 外部顧客への売上高は、当社において計上した業務受託収入であります。

(2) セグメント利益については、セグメント間取引消去642千円、事業セグメントに配分されていない全社の損益△177,882千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	マテリアル ソリューション	アドバンスト テクノロジー			
売上高					
外部顧客への売上高	4,894,905	968,925	5,863,831	—	5,863,831
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,054	855	2,910	△2,910	—
計	4,896,960	969,781	5,866,741	△2,910	5,863,831
セグメント利益	421,271	115,970	537,242	△194,680	342,561

(注) 1. セグメント利益については、セグメント間取引消去△408千円、事業セグメントに配分されていない全社の損益△194,272千円が含まれております。

2. マテリアルソリューション事業の報告セグメントにはのれん償却額4,008千円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「マテリアルソリューション事業」において、(株)エイゼンコーポレーションの全株式を取得し、連結の範囲に含めたことによりのれんが発生しております。当該事象によるのれんの発生額は240,494千円です。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	マテリアル ソリューション	アドバンスト テクノロジー	計		
ビルディングソリューション 分野	702,929	—	702,929	—	702,929
インダストリアルソリューシ ョン分野	218,900	—	218,900	—	218,900
パッケージングソリューシ ョン分野	831,739	—	831,739	—	831,739
リビングソリューション分野	1,667,550	—	1,667,550	—	1,667,550
アグリソリューション分野	795,999	—	795,999	—	795,999
コンバーティング分野	—	232,757	232,757	—	232,757
デコレーション&ディスプレ ー分野	—	649,834	649,834	—	649,834
その他	425,177	234,445	659,623	900	660,523
顧客との契約から生じる収益	4,642,296	1,117,038	5,759,335	900	5,760,235
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	4,642,296	1,117,038	5,759,335	900	5,760,235

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない当社において計上した業務受託収入であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計
	マテリアル ソリューション	アドバンスト テクノロジー	計		
ビルディングソリューション 分野	687,917	—	687,917	—	687,917
インダストリアルソリューシ ョン分野	275,823	—	275,823	—	275,823
パッケージングソリューシ ョン分野	998,948	—	998,948	—	998,948
リビングソリューション分野	1,626,058	—	1,626,058	—	1,626,058
アグリソリューション分野	775,047	—	775,047	—	775,047
コンバーティング分野	—	289,097	289,097	—	289,097
デコレーション&ディスプレ ー分野	—	641,811	641,811	—	641,811
その他	531,109	38,017	569,126	—	569,126
顧客との契約から生じる収益	4,894,905	968,925	5,863,831	—	5,863,831
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	4,894,905	968,925	5,863,831	—	5,863,831